



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3295 号 2016.10.5 発行

介護職員の入門研修実施へ

産経新聞 2016年10月5日

介護福祉士やヘルパーの資格を持っていない人でも介護事業所で働きやすくてできるよう、厚生労働省は新たな入門研修制度を設ける。介護に必要な基礎知識や技能を学んでもらうことで介護業界に入りやすい環境を整え、人材不足解消をめざす。5日の有識者委員会で制度設計を始める。

研修の内容は、介護保険制度の理念や食事・排泄（はいせつ）といった身体介助の基礎、緊急時の対応などとする見通し。研修を受ければ「研修修了者」として扱われ、有資格者に次いで事業所内で待遇される仕組みづくりもめざす。研修を実施した事業所へ費用を助成することも検討する。

2025年には約38万人の介護人材が不足するとされる。特別養護老人ホームなどの介護施設では、資格がなくても掃除や配膳、簡単な身体介助などの業務を担うことができる。資格がなくても介護業務に携わる人を増やし、対応していく考えだ。（水戸部六美）

浦河の精神障害者音楽グループ 札幌国際芸術祭に来夏出演 打楽器で即興競争率20倍の難関突破

北海道新聞 2016年10月5日



車座になり、タンバリンやジャンベで即興演奏する「パーカッションアンサンブル」のメンバーと立花泰彦さん（中央）

【浦河】町内の精神科クリニックに通う精神障害者らの音楽グループ「ひがし町パーカッションアンサンブル」が来夏、札幌で開かれる札幌国際芸術祭に出演することになった。メンバーはアフリカや南米の打楽器を駆使し、自由な感性で即興演奏を繰り広げる。競争率20倍

の難関を突破しただけに、メンバーは来夏のステージに向けて練習に励んでいる。

「アンサンブル」は、浦河ひがし町診療所の音楽プログラムに参加する延べ約60人のうち、10～70代の約20人が主力。女性が7割を占める。診療所に週1回集まり、打楽器を使った即興演奏をしている。メンバーは他人と接するのが苦手な人が多く、音楽を通じてスムーズにコミュニケーションできるよう練習する。

西アフリカ発祥の太鼓「ジャンベ」、南米の「カホン」「カバサ」など約20種の打楽器を演奏。高低さまざまな音が入り交じり、奏者独自のリズムを刻む。

2014年以来2回目の札幌国際芸術祭は、音楽家の大友良英さんが芸術監督を務め、来年8～10月、札幌で行われる。「アンサンブル」は道内の団体・個人が対象の初の一般公募イベントに参加する。応募した98個人・団体のうち、選ばれたのは5団体という狭き門だった。

アンサンブルは町内の催しでの演奏を重ねており、2年前から指導する町内在住のベ-

シスト立花泰彦さん（61）が、芸術祭でも通用するのではと応募した。札幌の狸小路や大通公園で演奏する本番では路上パフォーマンスを計画。立花さんは「芸術祭で精神障害者が抱える苦労を音楽や踊りで表現したい」と話す。

タンバリンなどを担当する増田香奈子さん（36）は「人と目を合わせるのが苦手だが、仲間と呼吸を合わせられるように練習を積み、みんなでつくる音楽の楽しさを伝えたい」。ジャンベをたたく石井理津子さん（36）も「私たちの音楽の特徴である『にぎやかさ』と『和み』を多くの人の前で表現したい」と楽しみにしている。（斉藤徹）



日独障害者 アート交流 読売新聞 2016年10月05日 個性的な作品が並ぶ会場（大津市で）

◇大津など巡回展 10人が油絵や陶芸

大津市の姉妹都市・ビュルツブルク市（ドイツ）と県内の障害者の合同作品展「日独障がいのあるアーティストたちの交流展」が、大津市におの浜のピアザ淡海で開かれている。県内3会場での巡回展で、ドイツのカラフル

ルで力強い人物画や県内作家による陶芸など個性豊かな約100点が並ぶ。（生田ちひろ）

1979年の姉妹都市提携から35周年を超え、一層の交流を進めようと、両市民らが昨年、ビュルツブルク市で障害者の合同作品展を開催。県内から送った油絵や陶芸などが、ドイツの障害者らの作品とともに昨年10月から3か月間展示され、地元の新聞・雑誌に注目されるなど、出品者らの自信にもつながったという。

今回は、その“お返し展”として、前回出品した作家の両親らが企画した。

ドイツからの作品は知的障害や身体障害がある6人が描いた街並みのほか、青地にチョウを模した紙を貼り付けた油絵など25点。

県内からは、作業所に通いながら制作に打ち込む大津、彦根、長浜、高島4市に住む20～50歳代の知的障害者ら4人が、山や花を伸びやかに描いた油絵、ほうきで書いた大胆な構図の書など約75点が集まった。

モダンな柿渋染めの布のほか、目玉がリビングでテレビを見る様子を表現したユーモアのある陶芸もあり、「見ていて元気が出る」「ユニーク」と来場者をひきつけている。

油絵を出品した山岡由佳さん（36）の母親で、実行委員の啓子さん（66）は「アートとして見応えがあるはず。どう感じてもらえるかも楽しみ」と話している。

ピアザ淡海で10日まで展示後、16～25日は高島市今津町中沼の今津東コミュニティセンターで開催。16日午後2時からドイツでの会場だった博物館の館長らも来場する。

30日～11月27日は大津市黒津の喫茶店「とことんハウス ミットレーベン」で約10点ずつ2期に分けて展示する。

いずれも入場無料。問い合わせは山岡さん（077・537・3878）へ。

福祉職場のイメージアップへ 札幌、市社協がユニホーム試作

北海道新聞 2016年10月05日

介護施設や障害者施設など福祉職場のイメージアップを図ろうと、札幌市社会福祉協議会は、機能性とデザインを追求したおしゃれなユニホーム作りを進めている。制作には市内のデザイナーや専門学校生が協力。11月に開くファッションショーでお披露目する計画だ。

福祉職場は「きつい」といったイメージを持たれがちで、慢性的な人材不足が悩み。誰もが働きたいと思う魅力ある職場づくりをユニホームから考えようと、市内の介護施設や保育所が加盟する市社協施設福祉部会が企画した。

今年6月、JR札幌駅直結の商業施設「ステラプレイス」の制服などを手掛けた市内のデザイナー越智真紀子さんに協力を依頼。越智さんは5カ所の介護施設を見学し、職員の動作を観察したり、要望を聞いたりして二つの案を出した。市内の介護専門学校の学生約50人にアンケートをして、デザインを決めた。

ユニホームを試作するデザイナーの越智真紀子さん(左)。背面の白い長方形の布の部分にポケットが付く

ポロシャツとパンツはグレーを基調とし、動きやすく速乾性の素材を使用。胸のポケットはお年寄りを抱える時などにかがむと物が落ちやすいため、脇腹に近い背面にポケットを付けるなど工夫した。保育士用のエプロンも作る。越智さんは「着やすさや清潔さはもちろん、働く人のモチベーションが上がるようなデザインを意識した」と話す。

市社協は11月に中央区大通西19の市社会福祉総合センターで研修会兼ファッションショーを開き、男女の介護職員がモデルとなり、完成したユニホームを披露する。また、試供品を市内の特別養護老人ホームなどに配布する予定。希望があれば、越智さんのアトリエで必要な枚数分を生産し、販売するという。

市社協の担当者は「ユニホームの提案が、福祉の仕事に対するイメージや考え方を変えるきっかけになれば」と話している。(坂本有香)



介護の担い手求め 大阪の施設関係者がベトナムへ NHK ニュース 2016年10月3日



人手不足が深刻な介護現場の新たな担い手を探そうと、大阪の介護施設の関係者がベトナムを訪れ、人材獲得の可能性を探りました。

ベトナムを訪れたのは、大阪府内の各地で介護施設を運営している人たちで、3日、首都ハノイにある医療短期大学で看護学科の学生たちと面会しました。

ベトナムでは医療行為に当たらない介護を専門に学ぶことはなく、施設側はお年寄りの食事の世話など日常生活の補助が、介護現場での主な仕事になると説明しました。

これに対し、学生たちは日本で介護福祉士の資格を取得して働くためには、どのくらい費用がかかるのかや、実際に働く場合の待遇などについて、次々と質問していました。

日本ではいわゆる団塊の世代がすべて75歳以上になる2025年には、およそ30万人の介護職員が不足するという推計もあります。

政府はEPA＝経済連携協定に基づいて、介護福祉士の資格取得を目指す人の受け入れを東南アジアの一部の国から行って、ベトナムからもおとし受け入れを始めました。また、日本で働きながら技術を学んでもらう「外国人技能実習制度」に、介護の分野を追加することも検討しています。

介護施設を運営している光山誠さんは「ここ数年、人材獲得は非常に難しく、足元で採用したくてもなかなか見つからない。ベトナムは若い人が多いので介護の労働力を借りたい」と話していました。

小学館「小学二年生」が休刊へ 残るは「小学一年生」だけに

産経新聞 2016年10月4日

小学館は4日、学年別学習誌「小学二年生」を12月26日発売の2・3月号合併号をもって休刊するを発表した。同誌は大正14年の創刊。ピーク時の48年1月号は111万部を発行したが、今年11月号は約6万部まで落ち込んでいた。

同社は「子供を取り巻く環境が大きく変化し、趣味嗜好が多様化している現在、読者ニーズに必ずしも合致しなくなった」として休刊を決めた。

同社の「小学五年生」と「小学六年生」は平成21年度に、「小学三年生」と「小学四年生」は23年度に休刊しており、同シリーズで残るのは「小学一年生」のみとなる。

同社は『小学一年生』は、これまで以上の魅力的な企画を満載して次年度以降も刊行する」とコメント。来春には、小学2～4年をターゲットに新しい学習雑誌のシリーズを立ち上げる予定という。

組み木で子供に笑顔を

読売新聞 2016年10月05日

動物の組み木を制作する参加者（福山市で）

◇福山の団体、プレゼント用に制作

教育用の木工品づくりなどに取り組む福山市の市民団体「木楽会」は4日、市ものづくり交流館で、複数の木片を組み合わせて遊ぶ玩具「組み木」を制作した。同会は12月までに猿やキリン、鳥など動物の組み木を約700個作り、入院中の子供たちや、障害児たちにクリスマスプレゼントとして贈る。

この日は、同会のメンバーら約10人が参加。熊やウサギなど動物の絵が描かれた紙をヒノキの板にはり付けた後、電動糸ノコギリを使って慎重に動物の形に切り抜いていった。

組み木づくりは11月と12月にも行う。佐野節雄代表は「中国地方の病院や特別支援学校などを回り、組み木を子供たちにプレゼントしたい。動物のかわいらしいデザインやヒノキの香りを楽しみながら、遊んでほしい」と話している。



免疫細胞が脳回路を形成 発達障害に関連か

西日本新聞 2016年10月05日

脳内の死んだ細胞や老廃物を取り込む免疫細胞「ミクログリア」が神経細胞と接触することで、脳の回路が作られることを、自然科学研究機構生理学研究所（愛知県岡崎市）などのチームが発見、5日までに英科学誌電子版に発表した。

研究所の鍋倉淳一教授（神経生理学）は「さまざまな発達障害で脳回路の異常が起こっていることが知られている」と指摘。ミクログリアを活性化させることで、脳回路の異常が原因の病気の治療や予防につながる可能性があるとした。

ミクログリアは神経細胞同士が情報をやりとりするつなぎ目「シナプス」が正常に働いているか確認する役割も担う。

冬風夏雷 障害者との真の共生社会を / 群馬

毎日新聞 2016年10月4日

あの惨劇から2カ月が過ぎた。相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」の殺傷事件。7月26日の事件発生直後から、取材班の一員として、主に犠牲者家族への取材を続けてきた。記者になって2年目。これまでさまざまな事件事故取材してきたが、これほど取材が難しく、悩んだ経験は初めてだった。

事件から約1週間たった8月上旬、相模原市のある住宅に、事件で息子を殺された母親を訪ねた。だが、扉越しに取材を拒まれた。「申し訳ありませんが、お話しできることは何

もありません。消え入りそうな声だったが、拒絶の強い意思を感じた。

凶刃を逃れて無事だった別の入所者の父親は取材に応じてくれたが、匿名が条件だった。「名前を公表すれば、兄弟姉妹の結婚問題や今後の生活に支障が出るかもしれない」。この男性が続けた言葉にショックを受けた。「私の場合も、もし息子が亡くなったら密葬にしたいと思います」

家族を殺されても気持ちを吐露できない遺族。死してなお隠されなければならない障害者。これは、障害者への根強い差別・偏見が私たちの社会に残っていることの裏返しではないか。

かつて優生保護法という法律があった。法の趣旨は「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止する」。厚生労働省によると、同法に基づき、本人の同意を伴わない不妊手術が計1万6520件（1949～92年）に上った。ハンセン病患者も事実上強制的に断種手術を受けさせられた。この規定は96年に廃止されたが、今回の事件は、社会に優生思想が依然として根深く残っていることを突きつけたように思う。

この事件を「異常な思想を持った特異な犯人が起こした特殊な犯罪」として思考を止めたいはいけない。真の共生社会を築くにはどうしたらいいのか、今後も取材を続けていきたい。【杉直樹】

＜南風＞蟻の勤労する権利

琉球新報 2016年10月4日

働き蟻（あり）の法則を聞いたことがありますか。

「働き蟻の集団では8割が働き、残りの2割は働かない。その2割の働かない蟻だけで集団をつくっても、8割が働き、同じように2割は働かない」というものです。

私は一時期、最後まで働かない2割に入り続け、「キングオブ働かない働き蟻」を目指し、と言っていました。もはや、それは女王蟻なんじゃないか、ということにも気が付きません。

そんな時、重度障害を持つ友人が「働いて納税することが目標」と、何とも輝く瞳で話してくれました。

私のほか。そうでした。私は働きたいから働いているのに忘れていました。でもそれは私のせいではありません（と、ここで責任転嫁する能力を発揮）。

国民の三大義務として「教育を受けさせる義務、勤労の義務、納税の義務」を定めているのが良くないんです。特に勤労と納税は支配される感じがして嫌ですね。放棄したい。

でもこの三つを義務ではなく権利だと定めてしまえばどうでしょう。最初に社会システムの不備が見えてきます。

例えば「働きたい」「納税したい」と思っている友人の権利を奪っているのは何なのか。権利行使のできる環境をつくらなければいけない、と気付きます。

また、教育を受けさせる義務。現在は重度障害児の親に「就学免除願」などを提出させて障害児の教育をうやむやにしています。

でも本来は子供の権利なのだから、親の免除願などで奪えるものではありません。

と、今では「キングオブ働かない働き蟻」発言をなかったことにして「勤労を含め三大義務は権利派」になっています。

この変わり身の早さに自分でも驚きますが、どうぞ責めないでやってください。

（宜寿次政江、H I V人権ネットワーク沖縄副理事長）

大隅氏にノーベル賞／医療応用への突破口開く

河北新報 2016年10月4日

4年前、山中伸弥・京都大学iPS細胞研究所長（54）がノーベル賞を受けたiPS細胞（人工多能性幹細胞）は今や、目の病気の移植治療や新しい免疫細胞の作成に応用されている。

極めて波及効果が大きい基礎研究だったが、ことしのノーベル医学生理学賞に決まった

大隅良典・東京工業大栄誉教授（71）の「オートファジー（自食作用）」も、iPS細胞に劣らないほどの応用が期待されている。

細胞という、動植物を構成する最小単位を詳しく調べ上げ、生存に欠かせない大切な働きを解明したからだ。

オートファジーとは、生体の細胞が構成成分のタンパク質などを自ら分解する機能のこと。何のために分解するのかとなると、自分の栄養源にして「飢餓状態」を乗り切るためだという。

オートファジーの研究はそれほど新しくなく、1950年代には哺乳類の細胞で観察されていた。しかし、分子レベルでは全くと言っていいほど解明が進まなかった。

一気に研究を進めたのが大隅氏。1988年に酵母のオートファジーの仕組みを光学顕微鏡を使って肉眼で確認するという、大きな成果を上げた。さらにオートファジーに関わっている遺伝子も特定している。

大隅氏は米国ロックフェラー大学での研究時代から酵母をテーマにしており、それが大きく役立つ結果になった。飢餓状態の酵母の細胞を観察すれば、オートファジー解明の手掛かりにつながるかもしれないという見通しは見事に的中したことになる。

何十年も研究が進まなかったオートファジーだが、大隅氏の世界的な業績によって突破口が開かれた。

オートファジーは当初、飢餓状態の解消が目的だと思われていたが、その後の研究によって驚くべき機能を担っていることが次々に分かった。

がんや糖尿病、心不全などさまざまな疾患の発症を抑制しているというから、医療に応用できればかなりの成果が期待できる。

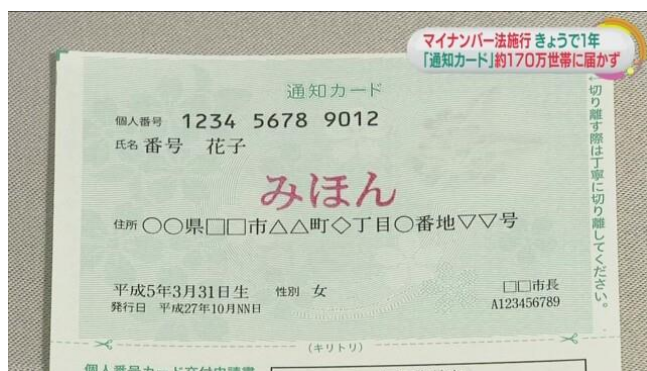
オートファジーが世界中の研究者から注目されるようになったのは、この病気の発生抑制機能にある。

大隅氏自身が「飢餓への適応だけでなく、がん細胞や老化の抑制、病原体の排除や細胞内の浄化などさまざまな生理機能に関与している」と説明するように、生命維持に欠かせない働きを持っていることになる。

もっとも全ての機能と仕組みが明らかになっているわけではなく、これから解明が必要となる点も多い。

オートファジーの分野で国内の研究者はこれから、世界との競争を繰り広げなければならないが、せつかくの貴重な日本発の成果。iPS細胞に続いて、基礎研究だけでなく医療への応用にもしっかり取り組まなければならない。

マイナンバー「通知カード」 約170万世帯に届かず



NHK ニュース 2016年10月5日

マイナンバー法が施行され5日で1年となりますが、12桁の番号を1人1人に伝える「通知カード」は全体の2.8%に当たるおよそ170万世帯に届いておらず、総務省は、すべての国民に確実に届けるよう引き続き自治体に呼びかけることにしています。

マイナンバー法が施行され、マイナンバー制度の12桁の番号を一人一人に伝える「通知カード」の発送が始まって5日で1年となります。

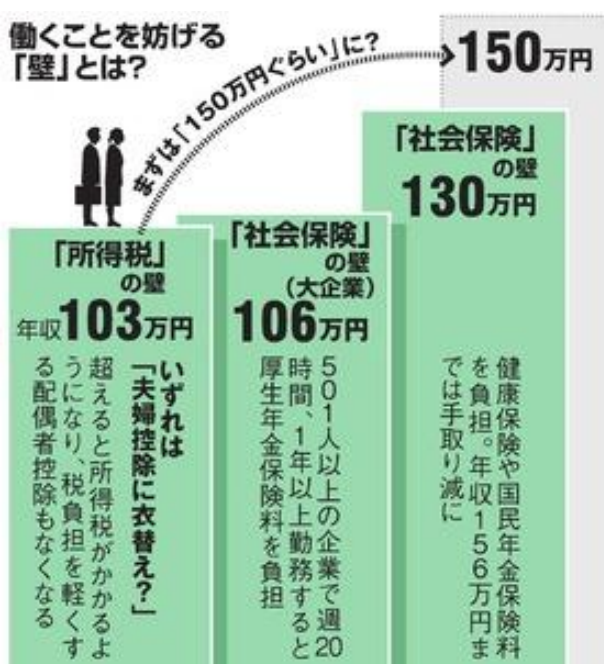
総務省によりますと、通知カードは市区町村を通じ全国およそ5968万世帯に発送されましたが、全体の2.8%に当たる、およそ170万世帯にいまだに届いておらず、各

自治体に保管されたままになっているということです。これらの通知カードは、配達時に不在で返送されたままになっていたり、住民票のある住所と実際に住んでいる場所が異なっていたりして届いていないということです。

通知カードに記載されたマイナンバーは、社会保障や税などの手続きに欠かせないうえ、顔写真入りのICカード「マイナンバーカード」の交付を受ける際にも必要となるだけに、総務省は、すべての国民に確実に届けるよう引き続き自治体に呼びかけることにしています。

所得税改革、財務省の誤算 「就労の壁」引き上げ模索へ 奈良部健、久木良太

朝日新聞 2016年10月5日



財務省が掲げる所得税の配偶者控除見直しは、早くも軌道修正されそうだ。政府の働き方改革に沿った「夫婦控除」への衣替えをめざしたが、中間所得層への負担増となりかねず、与党内から選挙への影響を心配する声も出てきた。まずは配偶者控除の「壁」を引き上げる妥協策を探ることになる。

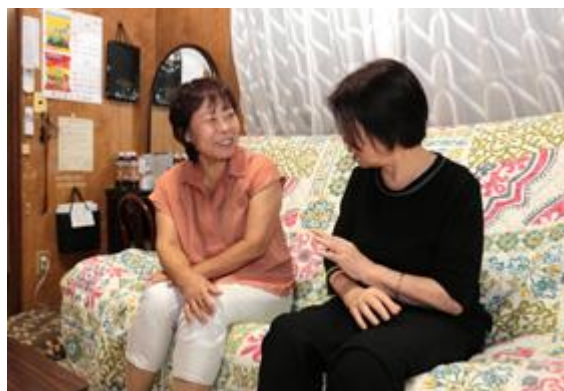
所得税改革は、財務省などが2013年から議論してきた。政府税制調査会は昨年11月の論点整理で「税負担の累進性を高めることで、低所得層の負担軽減を図る」と明記した。

高所得者への税金を重くし、低所得者は軽くする「再分配機能」を高める狙いだ。若い層を中心に非正規社員の比率が高まり、所得の少ない世帯が増加。消費低迷の一因になったとの問題意識がある。

る。

配偶者控除の見直しも、出発点は同じだ。専業主婦世帯は高所得でも税負担が軽くなるが、パート世帯などは夫婦のうち収入の多い方が配偶者控除を受けられるよう、一方が年収を103万円以下に抑えるために仕事量を減らしているという見方だ。「就労の壁」とも言われ、健康保険料や国民年金保険料の負担が生じる年収130万円の壁などもある。

住民参加で助け合う 愛知・弥富市直営の在宅支援サービス 中日新聞 2016年10月4日



認知症のA子さん(右)の話し相手を務める井上喜美恵さん。看護師時代の思い出話に花が咲く＝愛知県弥富市で

人口4万4000人余の愛知県弥富市で、住民参加型の生活支援サービス「弥富市ささえあいセンター」が活動の輪を広げている。市直営の珍しい形で「すぐ動き、楽しく活動する」をモットーに、現役を退いた看護師やヘルパーらも多く参加。市内の高齢者や障害者が住み慣れた地域で生活し続けるのを支えている。(編集委員・安藤明夫)

庭に面した居間のサッシ戸を開けて、A子

さん（83）がつぶやいた。

「前は隣の子たちが走り回ってにぎやかだったけど、みんな大きくなって、声も聞こえないねえ」

5分前にも同じ話をしたばかり。だが、ささえあいセンター協力会員で、A子さん宅を訪れていた井上喜美恵さん（66）は「そうだね」と笑顔で相づちを打った。

A子さんは60代まで同市の中核病院・海南病院で看護師をしていた。井上さんは当時の後輩だ。「あのころは本当に楽しかったね」「みんなで長野の平谷村（A子さんの出身地）に遊びに行ったね」と穏やかな笑みを浮かべ、思い出話を何度も繰り返す。

同市で一人暮らししていたA子さんだが、アルツハイマー型認知症が進行。名古屋市に住む長女の鬼頭恵津子さん（57）は、母が住み慣れた自宅ですできるだけ長く過ごせる道を探った。介護保険の認定は「要介護2」で、週5日のデイサービスだけで限度額に達する。社会福祉士であるA子さんの孫が同居するようになり、夜の世話の心配はなくなったが、デイサービスがない週2日の昼間、一人にしておけない。そこで昨年、ささえあいセンターに登録し、話し相手を求めた。

同センターのコーディネーター、佐藤和子さん（64）が協力会員に呼び掛けたところ、A子さんの元同僚9人のチームができた。A子さんと話が弾み、互いに楽しい時間を送れると考えたからだ。

交代で出掛け、一緒に昼食を食べ、2時間ほどを過ごす。1時間700円（休日は同800円）の有償ボランティア。認知症特有の妄想や混乱に対応するために、毎月1回、9人で会合を開き、情報交換している。鬼頭さんは「母はたっぷりおしゃべりして昼寝をするので、いいリズムができて助かります」と感謝する。

ささえあいセンターは、佐藤さんが中心となり2013年10月に設立。研修を受けてボランティア活動をする協力会員が現在158人いる。平均年齢は70歳ほど。半数は看護師や2級ヘルパーなどの有資格者だ。その158人で、238人の登録会員（介護保険の利用者、障害者など）を支援する。全活動時間は月に1000時間を超える。

通院の付き添い、家事援助、ごみ出し（1回100円）、家族の急病時の生活サポートなど、相談を受ければすぐに動く態勢ができていているという。費用は登録会員が負担するが、生活保護受給世帯などには減額制度がある。

佐藤さんは、海南病院や同病院に併設する地域包括支援センターで長く主任ソーシャルワーカーを務めた。介護保険サービスにも深くかかわり「介護保険だけでは、柔軟に支えることは難しい。住民参加型の活動が欠かせないと思った」と話す。

同様の活動は1980年代から各地で行われているが、多くはNPOや社会福祉協議会が運営しており、登録者が伸び悩んだり、サービス提供が狭い地域に限られるケースもしばしば。佐藤さんは「市全域で活動するには市営で」と考え、市と交渉し実現にこぎ着けた。事務機能や広報の面でも利点は多いという。

ボランティアの人材確保のため、以前に地域包括支援センターで生活支援サポーターとして養成した人たちを勧誘するなどして、約60人の協力会員でスタートした。

「みんな明日はわが身。『いざというときはお願いね』と言い合いながら、楽しくやっています」と佐藤さんは話す。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

